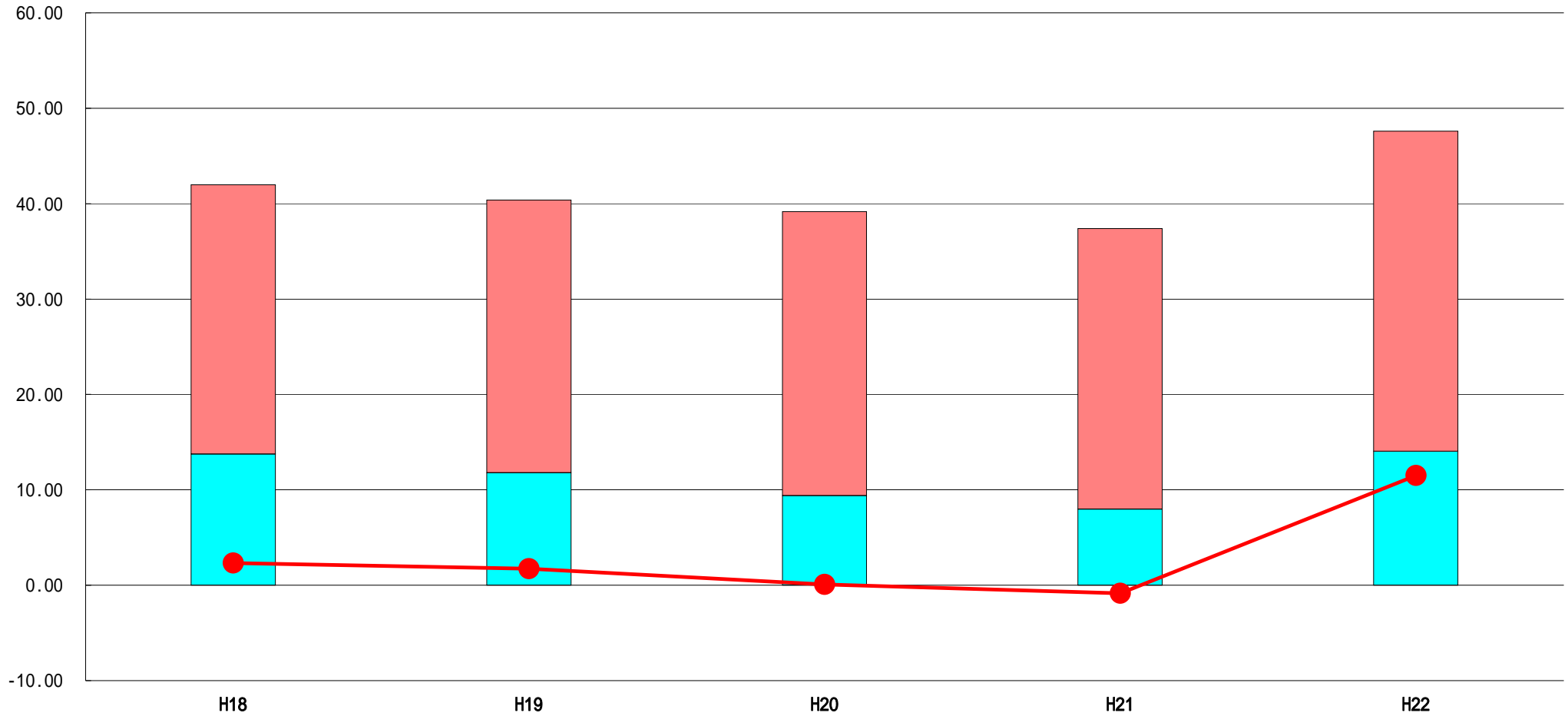





(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県青木村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.24	28.59	29.78	29.42	33.59
 実質収支額		13.75	11.78	9.38	7.98	14.02
 実質単年度収支		2.33	1.73	0.08	0.86	11.49

分析欄

財政調整基金残高・・・H21年度に29.42%に下がったもののH22年度は普通交付税の増額等もあり33.59%までに増加している。

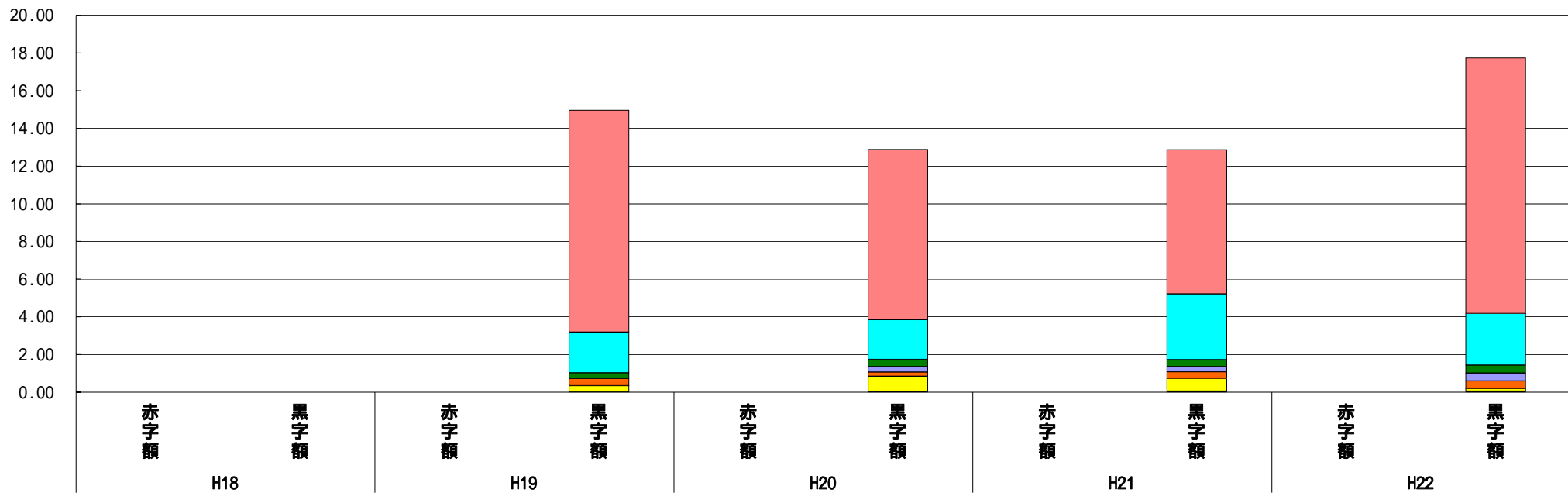
実質収支額・・・H18年度から年々減少していたが、H22年度は普通交付税の増額等もあり14.02%までに増加している。標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている範囲を超えている。

実質単年度収支・・・H21年度は単年度収支が赤字に転じたこともあり赤字になったが、H22年度は普通交付税の増額等もあり11.49%までに増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県青木村



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.78	9.04	7.66	13.57
青木村国民健康保険特別会計		-	2.15	2.10	3.49	2.73
青木村簡易水道特別会計		-	0.31	0.38	0.36	0.43
青木村別荘事業特別会計		-	-	0.30	0.28	0.42
青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.38	0.22	0.35	0.41
青木村介護保険特別会計		-	0.34	0.80	0.68	0.13
青木村地域開発事業特別会計		-	-	0.04	0.04	0.04
青木村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.01	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、実質赤字又は資金の不足が生じていないため、連結実質赤字比率は算定されない。今後も全会計において健全財政に努めていく。

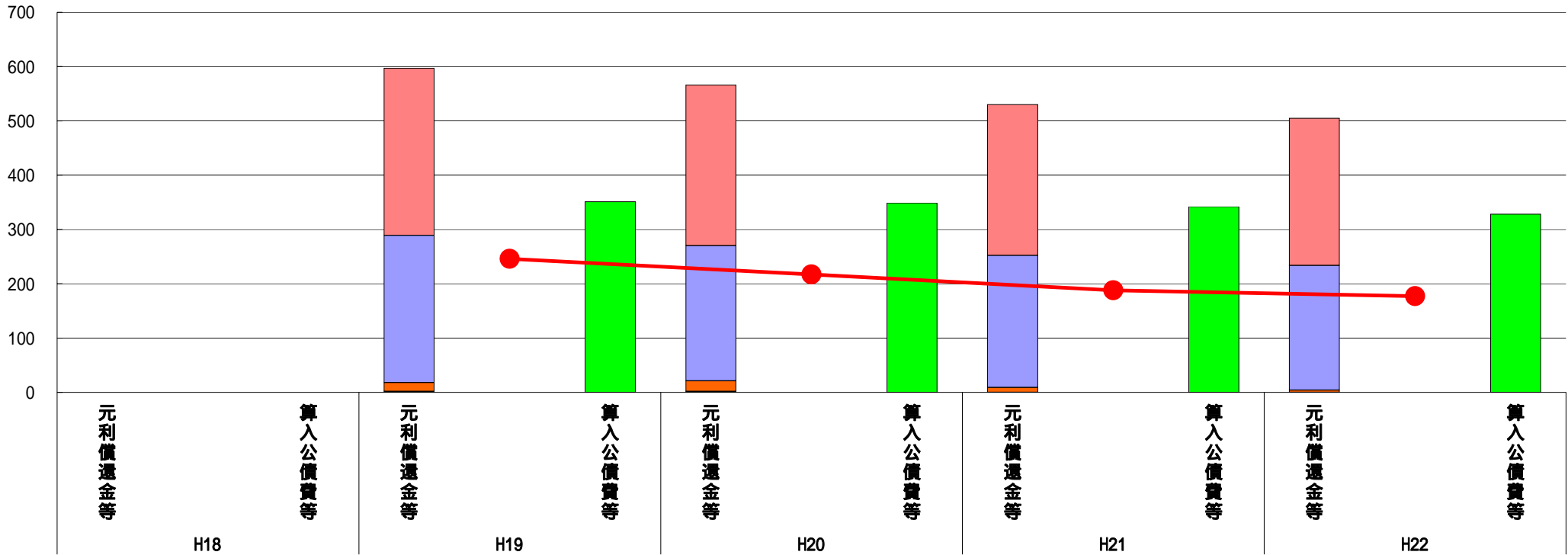
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県青木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	308	296	278	271	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	271	249	243	230	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	16	19	9	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	351	349	342	328	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	246	217	188	177	

分析欄

元利償還金等については、微減傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が現在高い水準で推移しているため、今後において実質公債費比率の分子の大きな低下は期待できない。

算入公債費等については、臨時財政対策債、辺地対策事業債や下水道事業債が主なものであり、元利償還金等の65%まで増加している。

今後においても、新規に発行する建設地方債については交付税算入を考慮し、より有利な起債の発行に努めていく。

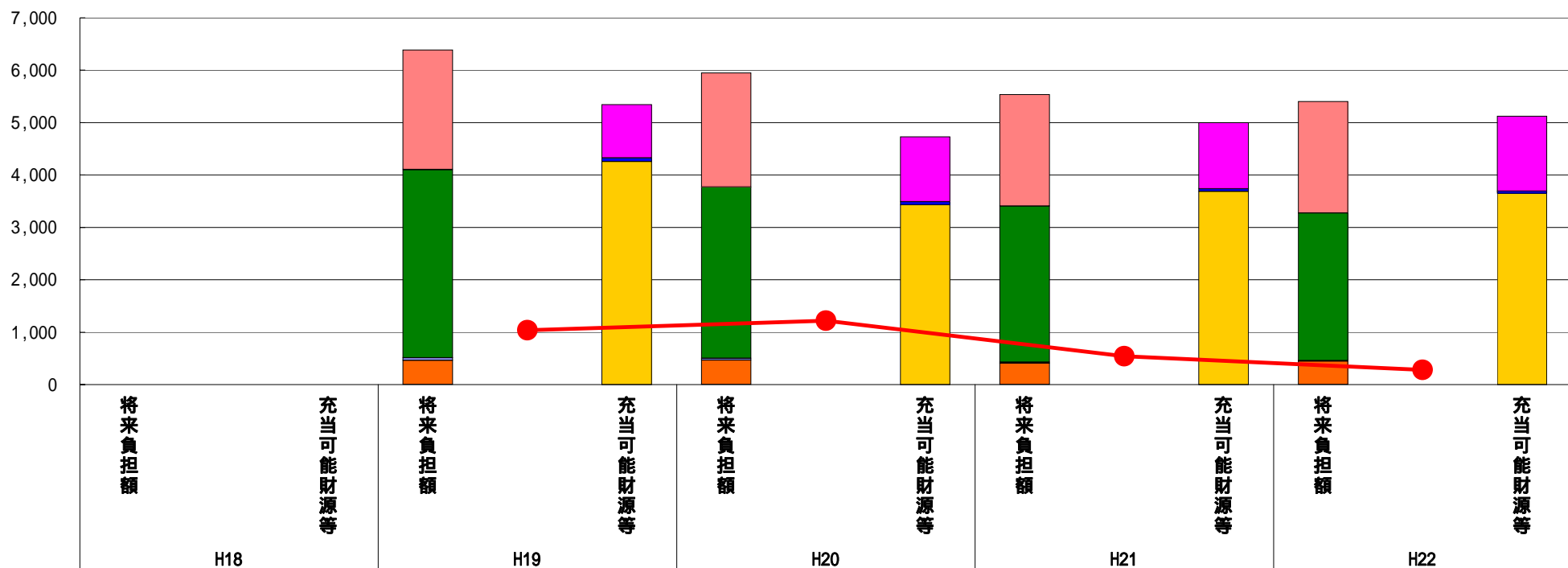
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県青木村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,281	2,181	2,130	2,129	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,592	3,268	2,978	2,816	
	組合等負担等見込額	-	49	34	18	9	
	退職手当負担見込額	-	460	467	409	449	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,021	1,239	1,261	1,431	
	充当可能特定歳入	-	69	59	50	42	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,255	3,432	3,686	3,648	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,039	1,220	539	282	

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にあるが、半分以上を占めるのが「公営企業債等繰入見込額」であり、その中でも下水道事業債償還に対する繰入見込額が大部分を占めている状況である。この状況はしばらく継続していくため、今後将来負担額が増加しないよう慎重な財政運営に努めていく。充当可能財源等については、財政調整基金を始めとした充当可能基金が順調に増えており、今後においても計画的な積立てに努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。